

将来支給予定の退職金と財産分与

著者	櫻井 弘晃
雑誌名	九州国際大学法学論集
巻	25
号	3
ページ	25-50
発行年	2019-03-20
URL	http://id.nii.ac.jp/1265/00000737/

将来支給予定の退職金と財産分与

櫻 井 弘 晃

2019年 3 月

九州国際大学法学会 法学論集 第25巻第 3 号

将来支給予定の退職金と財産分与

櫻 井 弘 晃

[目次]

1. はじめに
2. 大阪高裁平成19年1月23日判決の検討
 - 2—1. 検討内容
 - 2—2. 事実と判旨
 - 2—3. 本判決における検討点のまとめ
3. 関連判例の検討
 - 3—1. 関連判例の事実概要と判旨
 - 3—2. 各関連判例の具体的検討点のまとめ
 - 3—3. 関連判例（含本判決）の共通点と相違点
4. 本判決の価値と残された問題
 - 4—1. 本判決の価値
 - 4—2. 残された問題

1. はじめに

すでに支給された退職金が財産分与の対象になることについては、判例上異論がないと思われる⁽¹⁾が、将来支給予定の退職金については、昭和62年頃より、これを財産分与の対象とする判例が現れ始め、現在に至っている⁽²⁾。いまだ支給されていない退職金について、そうした判例は、どのような考え方にもとづ

(1) 松倉耕作「退職金と財産分与」判例時報1715号（平成12年9月）197頁参照。

(2) 後掲の3—1③～⑦の関連判例参照。

き財産分与の対象としているのか。

本稿は、大阪高裁平成19年1月23日判決（判例タイムズ1272号217頁）を中心に、過去の裁判例を通して、将来支給予定退職金の財産分与対象性について裁判所としての統一的な見解があるのかを探るとともに、そうした判例の価値や問題を検討することで、実務に資することを目的とする。

2. 大阪高裁平成19年1月23日判決の検討

2—1. 検討内容

大阪高裁平成19年1月23日判決（以下、本判決という）は、将来支給予定の退職金を財産分与の対象とした判例である。いまだ支給されていない退職金を財産分与の対象とするためには、その退職金支給（以下、単に支給という）の確実性、退職金算定の基礎そして退職金分与の時期（以下、退職金算定は単に算定といい、退職金分与は単に分与という）などについて判断しなければならないが、これらの点について、本判決はどのように判断しているのか。このことを探るために、ここでは以下の点について検討する。

すなわち、①将来支給予定の退職金を財産分与の対象にできるとしたら、その支給の確実性を何で測るのか（以下、検討点①という）。その際、②支給額を特定しているか（以下、検討点①②という）。

また、③そもそも将来支給予定の退職金を財産分与の対象とする根拠は何か（以下、検討点③という）。

さらに、④算定にあたっての基礎は何か。具体的には、⑤算定対象となる退職金はいつの時点の退職金か（以下、検討点④⑤⑥という）。⑦算定対象となる期間はいつの期間か（以下、検討点④⑦⑧という）。⑨算定にあたっての配偶者の寄与率はいくらか（以下、検討点④⑨⑩という）。

そして、⑪実際の分与の時期はいつか。その根拠は何か（以下、検討点⑪という）。

これらの点を検討することで、本判決の価値や問題を検討できると考える。

2—2. 事実と判旨

2—2—1. 事実

(1) 事実の概要

Y（被控訴人一夫、昭和26年9月〇日生、55歳）とX（控訴人一妻、昭和32年12月〇日生、口頭弁論終結時48歳）は、昭和63年2月15日に婚姻した夫婦であり（婚姻当時、Yは36歳、Xは30歳）、その間には、昭和63年11月〇日に出生した長女A（18歳）がいる。

YとXは、平成15年8月から別居して現在に至っている。Yは、現在、中小企業金融公庫Z支店長として勤務先のZ市内に住んでいる。Xは、もともと専業主婦で、現在、兵庫県西宮市内にあるY所有の「マンションB」（以下「自宅マンション」という）にAと共に住んでいる。

Yは、平成15年10月、Xに対し、離婚を求めて夫婦関係調整の調停を申し立てたが、平成16年4月12日、調停は不成立となった。

なお、本件事件は、Yが、Xに対し、①民法770条1項5号に基づき離婚を求めるとともに、②Aの親権者をYと定めることを求め、かつ、③慰謝料300万円等の支払いを求めた事案であるとともに、反訴請求としてXがYに対し、①民法770条1項5号にもとづき離婚を求めるとともに、②Aの親権者をXと定めることを求め、かつ、③慰謝料300万円の支払い、④財産分与を原因とする自宅マンションの所有権移転登記手続、⑤平成16年9月からAが成人に達するまで月額10万円（原審）の養育費の支払いをそれぞれ求めた事案である。

(2) 原審⁽³⁾の判断

原審は、①Yの本訴離婚請求及びXの反訴離婚請求をいずれも認容し、②A

(3) 神戸家裁尼崎支部平成18年3月16日判決・未公表。内容は、判例タイムズ1272号（2008年9月）219頁によった。

の親権者をXと定め、③財産分与として、YからXに対し、離婚時に1585万円、Yが中小企業金融公庫から退職金を支給されたときに550万円の各支払いを命じ、④Aの養育費として、Aが20歳に達する月まで毎月10万円の支払いを命じ、⑤Yの本訴慰謝料請求及びXの反訴慰謝料請求をいずれも棄却した。

(3) 控訴内容

Xは、原判決中、Xの敗訴部分並びに養育費及び財産分与に関する判断を不服として、本件控訴を提起した。なお、養育費についてXは、原審における申立てとは異なり、Aが20歳に達する月まで月額20万円の支払いを求めた。これに対してYは、本件控訴の棄却を求めるとともに、原判決中、Yの敗訴部分並びに親権者の指定及び財産分与に関する判断を不服として、附帯控訴を提起した。なお、財産分与については、離婚時に1103万円、退職金を支給されたときに440万円の各金額を超える支払いを命じた部分のみを不服とするものである。

2—2—2. 判旨

(1) 判断概要

大阪高裁は、①Y及びXの離婚請求をいずれも認容し、②Aの親権者をXと定めるとともに、③Y及びXのそれぞれの慰謝料請求について、婚姻破綻の過程における言動で、夫婦のいずれか一方に、慰謝料の支払原因となるほどの違法性のある行為があったとも認められないとして棄却した。また④財産分与として、Xの寄与割合を5割とし、自宅マンションについては、Xが取得して代償金をYに支払うことが實際上困難なことから、Y所有として、YからXに金銭を分与すべきとし、その金額について、他の預貯金や保険の清算を含めて原審判断より154万円多い、1739万円とした。併せて、Yが中小企業金融公庫から退職金を支給されたときに550万円の支払いを命じ、⑤Aの養育費は、現在、X及びAが居住する自宅マンションからYが退去を求めていることなどを考

慮し、原審判断どおりの毎月10万円の支払いを命じた。

（２）財産分与としての退職金について

大阪高裁は、「中小企業金融公庫の退職手当については、その支給は、ほぼ確実であるものの、金額について現時点で確定的な予測をすることは困難である。

…したがって、別紙１「退職手当財産分与計算式」記載の退職手当財産分与額のとおり、実際の支給額（手取額）から、Xの寄与割合に相当する割合を定めて支払を命ずるのが相当である。退職手当の支給額に対するXの寄与割合は、勤続期間に占める婚姻同居期間の割合も考慮し、現時点で退職した場合において支給額の４分の１の割合とするのが相当である」とし、さらに「Yは、昭和51年４月から中小企業金融公庫の職員として勤務し、55歳となった現在まで30年８か月勤続し、定年まで勤務したとしても５年以内に退職することが見込まれる…。そして、中小企業金融公庫においては、職員が退職したときは、別紙２「職員退職手当支給規程」（…以下「規程」という。）に定めるところにより職員に退職手当を支給することとされている（規程１条、２条）。

…退職手当の金額は、基準奉給額（退職当時の本俸の額。ただし、満57歳を超えて勤務する職員については、退職当時の本俸の額と満57歳の誕生日の前日における本俸の額のいずれか高い額）に規程４条に定める支給割合を乗じて得た金額とされている（規程３条）。

…支給割合は、勤続30年で100分の5000であり（規程４条１号ないし４号）、勤続30年を超える場合は、これに勤続30年を超える勤続期間１年につき100分の100を加えるが（規程４条５号）、最大でも100分の5500をこえないこととされている（規程４条柱書のただし書）。

…ただし、職員が懲戒処分を受け、又は禁こ以上の刑に処せられたことにより退職させられた場合には、退職手当は支給せず（規程７条１項）、自己の都合により退職する場合又は規程７条１項の規定する事由に準ずる事由により退

職させられた場合には、退職手当の額から、これに100分の50以内の割合を乗じて得た額を減額することができる（規程7条2項）。

…また、勤続期間において公庫厚生年金基金の加算適用加入員であったときは、勤続期間30年をこえる場合には、規程3条による退職手当の額から、その額に100分の3の割合を乗じて得た額を減額することとされている（規程7条の2）。

…以上によれば、Yが中小企業金融公庫を退職したときは、①Yに対し、規程に基づく退職手当が支給されることには、ほぼ確実な見込みがあるといえる。そして、②退職手当には勤労の対価の後払いの性質があり、かつ、婚姻から別居までの期間は、15年5か月余りで、Xが、その間、専業主婦として、Yの勤務の継続に寄与してきたと認められることからすると、②Yが支給を受ける退職手当には、少なくともその一部には、夫婦が共同して形成した財産としての性質があり、これを考慮して、退職手当の支給額の一部を財産分与することが相当と認められる。

…しかし、実際に支給される退職手当の額は、なお、定年まで5年程度の期間があることを考えると、それまでの間に退職手当の算定基礎である本俸が変動することにより、あるいは退職事由の如何により、相当程度変動する可能性が残されている。ちなみに、規程では、自己都合退職の場合、定年退職の場合の2分の1程度に減額される可能性もある。更には、退職手当に関する制度自体に変更が生ずる可能性もないとはいえない。

…そうすると、本件の場合において退職手当を財産分与するについては、①②あらかじめ特定の額を定めるのではなく、実際に④支給された退職手当の額（退職手当に係る所得税及び住民税の徴収額を控除した額）を基礎として、退職時までの勤続期間に基づいて定まる割合を乗じて得られる額とすべきである。そして、この割合は、…実際の支給額のうち勤続期間30年に対応する額に、勤続期間30年分の退職手当額についてのXの寄与割合4分の1を乗じた金額とすべきである」とし、具体的には「夫婦の間の婚姻期間中の財産形成につ

いての寄与割合 2 分の 1、現時点で退職した場合の勤続期間約30年、別居までの婚姻期間はその勤続期間の 2 分の 1 の約15年であるから、仮に、③b現時点で退職した場合には、Yは、Xに対し、退職手当が支給されたときに、実際に支給される退職手当（ただし、所得税及び住民税の徴収額を控除した額）の 4 分の 1 の割合の額を財産分与として支払うこととするのが相当である。すなわち、③c勤続期間に占める婚姻同居期間の割合 2 分の 1 に、③d夫婦間の寄与割合 2 分の 1 を掛けて得られる 4 分の 1 の割合の財産分与をするのが相当であるからである。

ただし、現時点で退職した場合の支給割合は、基準俸給額の100分の5000（50か月分）であるが、平成19年3月以降に退職する場合には、勤続期間が31年になり、以後勤続期間1年につき支給割合100分の100（1か月分）増えることになる。そして、勤続期間が今後31年を超えることにより支給割合が増えることによる退職手当の増加については、Xの寄与はない。そして、この勤続期間の増加による支給割合の上昇は、支給割合が100分の5500（55か月分）に達するまで認められている。

…そうすると、勤続期間が30年を超えて退職した場合には、実際に支払われる退職手当のうち、勤続期間30年の場合の支給割合（100分の5000）に相当する退職手当の額に対し、上記 4 分の 1 の割合を掛けるのが相当である。…勤続期間が30年を超える場合において、勤続期間30年の場合の支給割合に相当する退職手当の額の割合は、次のとおりとなる。

勤続31年の場合（平成19年3月以降、平成20年2月以前に退職した場合） 51分の50 …勤続32年の場合（平成20年3月以降、平成21年2月以前に退職した場合） 52分の50 …勤続33年の場合（平成21年3月以降、平成22年2月以前に退職した場合） 53分の50 …勤続34年の場合（平成22年3月以降、平成23年2月以前に退職した場合） 54分の50 …勤続35年以上の場合（平成23年3月以降に退職した場合） 55分の50

以上によれば、YがXに対し、退職手当の財産分与として支払うべき額は、

別紙1「退職手当財産分与計算式」記載の計算式によって求められる退職手当財産分与額のとおりとなる」とした。なお、別紙1「退職手当財産分与計算式」記載の計算式について、大阪高裁は、「退職手当財産分与額＝退職手当支給額（ただし、所得税及び住民税の徴収額を控除した額） \div 4 \times 50 \div A」とし、その説明にあたり「Aは、Yが中小企業金融公庫を退職した時期に応じて次の数値を用いる。…平成19年2月以前に退職した場合 A=50」、「平成19年3月以降、平成20年2月以前に退職した場合 A=51」、「平成20年3月以降、平成21年2月以前に退職した場合 A=52」、「平成21年3月以降、平成22年2月以前に退職した場合 A=53」、「平成22年3月以降、平成23年2月以前に退職した場合 A=54」、「平成23年3月以降退職した場合 A=55」とする（なお、判旨中の下線と下線記号は、筆者が付した）。

2—3. 本判決における検討点のまとめ

2—2で挙げた本判決の検討点をまとめると以下のようになる。

すなわち、検討点①については、退職手当支給規程にもとづき、支給がほぼ確実とする。また検討点①④については、退職まで5年あり、支給額がさまざまな事情により変動可能性があることから、特定していない。

つぎに検討点②については、退職金が勤労対価の後払い的性質のもので、配偶者が勤務の継続に寄与している点で、夫婦共同形成の財産とする。これは、すでに支給された退職金を財産分与の対象とする場合の説明（退職金の性質からその財産分与対象性を説くもの）と同じものであり、いまだ支給されず存在もしていない退職金を財産分与の対象とする説明にはなっていないが、このことからうかがえることは、このような説明が退職金について将来支給のあること（確実であること）を前提としているということである。

また検討点③⑥については、離婚時点で支給される退職金額をもとに、退職時に実際に支給された額とする。本判決は、この金額をもとに退職時期を変数にして算定し、その結果、原則として離婚時点で支給される退職金額になるよ

うに分与しようとしているといえる（例えば、19年2月以前では、変数は50を50（離婚時支給割合）で割ることで1になるようにしているため）。そして本判決は、変数を利用することで、例外的に退職金額が離婚時点より減る場合には、実際に支給された額をもとに算定できるようにしている。この点（支給額の不明性に対処した点）が本判決の価値とされている⁽⁴⁾。この他検討点㉓㉔について、婚姻同居期間、検討点㉓㉔については、2分の1とする。

最後に検討点㉔については、支給額が変動する可能性から、退職時とする。

3. 関連判例の検討

3—1. 関連判例の事実概要と判旨

将来支給予定の退職金を財産分与の対象とするかどうかが判断された判例は、これまで数例が存在する。各判例の事実概要と判旨（原審がある場合はその判旨）は、つぎのとおりである（なお、判旨中の下線と下線記号は、筆者が付した）。

①長野地裁昭和32年12月4日判決（下民集8巻12号2271頁）（以下、判例①という）

裁判離婚において、妻から県職員の夫に対して、財産分与および慰謝料として、将来支給される恩給および退職手当の半額が請求されたが、必ず支給されるとは限らないなどとして、請求が認められなかった事例。

「甲第10号証（長野県総務部人事課長の回答書）によると、昭和31年6月12日当時において、もしもY（被告）が同年7月1日以降に退職すると仮定すると、X（原告）主張のように一時恩給32万2200円及び退職手当43万4040円（いずれも課税を差引き現実に支給される金額）並びに退隠料年額8万3286円の支給を受けられることになっていたことが認められる。…しかしながら、前記

(4) 判例タイムズ1272号（2008年9月）217～218頁の本判例解説参照。

長野県退職年金及び退職一時金に関する条例第23条によると、懲戒処分によつて退職したり在職中禁固以上の刑に処せられたりした場合にはその引き続いた在職期間について退職年金等の恩給の支給を受ける資格を失うことになつており、また退職手当についても長野県職員退職手当暫定措置条例（昭和28年12月17日条例第67号）第8条及び第12条によつて懲戒免職になつた場合その他一定の場合には支給されないことになつており、Yが将来前記のような恩給並びに退職手当を必ず支給されると決定されているわけではないのみならず、民法第768条及び第771条の規定する財産分与は右第768条第3項の定めるように、当事者双方がその協力によつて得た財産の額その他一切の事情を考慮して分与をさせるべきかどうか並びに分与の額及び方法を定めるのであるから、Yが将来退職に際し乃至退職後、右のような懲戒免職になる等特別の事由のない限り、前記のような恩給等を支給される期待権を有するからといつていちがいにXが主張するようにその半額乃至これを現在に引直した価額相当の金額を直ちに分与されて然るべきものとする根拠は何ら存しない」

②東京高裁昭和61年1月29日判決（家裁月報38巻9号83頁、判例時報1185号112頁）（以下、判例②という）

裁判離婚において、妻から夫に対して財産分与の請求がなされたが、対象となる夫婦の実質上の共同財産を考慮するにあたり、退職給付金などの原資となる共済組合長期掛金については将来の給付が不確定であるとして、その共同財産から除外した事例。

「Y（被控訴人）は毎月1万円余の共済組合長期掛金を負担し、かつ、本件婚姻前である昭和46年ころから毎月生命保険料を支払つて来ていることが認められるが、これらは、将来Yに退職又は死亡等の事情が生じ、その事情いかんによつてYが一定の給付を得られるか否かが定まるものであつて、このような不確定的要素の多いものをもつて夫婦の現存共同財産とすることはできない」

③東京地裁昭和62年3月31日判決・未公表（以下、判例③という）

「将来支給されるであろう退職金を財産分与の対象とすることについては、近い将来に受領する蓋然性が高い場合には、支給を条件として分与の対象とすることができる」と解されている。この例では、婚姻期間27年の夫婦において夫が2年後に定年退職するときに支払われるであろう退職金の半額を妻に分与すべきものと命じた判決のようである」⁽⁵⁾。

④東京高裁平成10年3月13日決定・家裁月報50巻11号81頁（以下、判例④という）

協議離婚をした夫婦間において、定年退職まで7年を有するケースで、将来支給される退職金であっても、支給を受ける高度の蓋然性が認められるときは財産分与の対象とすることができるとして、停止条件つきで分与が認められた事例。

「将来支給を受ける退職金であっても、その支給を受ける高度の蓋然性が認められるときには、これを財産分与の対象とすることができるものと解するのが相当である。そして、本件においては、Y（相手方・抗告人）の勤務する①企業の規模等に照らして、Yが退職時に退職金の支給を受けることはほぼ確実にあると考えられる。…Yは、退職時期は、不確定であり、死亡する可能性もあると主張するが、退職金のうち財産分与の対象となるのは、③③③婚姻期間に対応する部分であって、①⑧離婚後のどの時点で退職しようと、財産分与の対象となる退職金の金額は変わらないのであるから、Yが主張するような事情は考慮する必要はない。…ところで、退職金が仮に離婚前に支給されていたとしても、その全額が離婚時まで残存しているとは限らないし（何らかの消費的支出に充てられる可能性がある。）、夫が支給を受ける退職金について、妻の寄与率を夫と同一と見るのも妥当ではない。したがって、本件においては、退

(5) 未公表判例のため、内容は、松倉・前掲注 (1)197～198頁によった。

職金についてのX（申立人・相手方）の③④寄与率を4割とするのが相当である。…以上述べたところによれば、本件において財産分与としてXが取得すべき退職金の額は、次の算式のとおりの612万円となる。… $\{ \textcircled{i} \textcircled{a} Y \text{の月額基本給} 40 \text{万円} \times (\text{離婚までの勤続年数} 33 \text{の支給率} 54 - \text{婚姻以前の勤続年数} 10 \text{年の支給率} 15) - 30 \text{万円} (\text{所得税及び市町村民税の概算合計額}) \} \times 0.4 (X \text{の寄与率}) = 612 \text{万円}$ 」

④—2. 水戸家裁龍ヶ崎支部平成9年10月7日審判・家裁月報50巻11号86頁（東京高裁平成10年3月13日決定の原審判）（以下、判例④—2という）

「Yに将来支給されることがほぼ確実である退職金は、②賃金の後払い的な性格が強いものと考えられ、そうすると夫婦同居中に得たYの賃金は、結果として②夫婦の協力により取得した財産とみなされるべきものであるから、退職金に関してXにも何らかの権利があるといわざるを得ないというべきであり、財産分与としては、③⑤離婚時にYが任意に退職したと仮定して、その際に支給されるであろう退職金相当額から所得税等相当額を控除した残額の③④半分に相当する金額を基本として、婚姻以前の勤続年数（10年）とこの勤続10年の場合の退職金の支給率（15.0）をも考慮して定めた金額を、④⑥現実に退職金が支給されたときに、YからXに支払うべきものとするのが相当である。…まず離婚時に退職した場合の退職金相当額から所得税等相当額を控除した残額の半分に相当する金額を算定すると以下のとおりである。…退職金計算の基礎となる離婚当時の俸給額につき、Yは、基本給38万7800円から加算給3万7020円を控除した35万780円であると主張するが、これを証明する資料の提出が容易であるのにこれをせず、また基本給から加算給を控除するという説明が不自然であるから、この主張は採用せず、概算額として40万円を算定のための基本給とする。… $\{ 40 \text{万円} \times 54.0 (\text{勤続} 33 \text{年の支給率}) - 30 \text{万円} (\text{所得税及び市町村民税の概算合計額}) \} \times \textcircled{iii} \textcircled{d} 1/2 = 1065 \text{万円}$ …そして財産分与の額は、この1065万円から、③⑥婚姻前の勤続年数分の支給率である15.0に当たる分を

差し引いた残額とするのが相当であるから、結局、1065万円×39（＝54－15）／54＝769万1666円とする」

⑤東京高裁平成10年3月18日判決・判例時報1690号66頁（以下、判例⑤という）

夫がすでに受給する権利を得ている常任理事退職に伴う将来の退職金も夫婦2人の共有財産であるとして財産分与の対象とした事例。

「将来、X（原告・控訴人）が乙山学園の理事を退任した場合には、①a退職金としておよそ金2191万7500円を支給されると認められるから、Xは、Y（被告・被控訴人）に対し、④v右学園から退職金を受領したときはその③d約2分の1に相当する額を支払うべきであると認められる。なお、Yは、Xの右学園から支給される退職金は1億円を下らないものであり、前掲各証拠はXと乙山学園の理事長や代理人弁護士は親密な関係にあることからその内容において信用性が乏しい旨主張し、右主張に沿う供述をするが、右供述は前掲各証拠等に照らし容易に採用し難く、退職金が前記認定額を上回ることを証する確かな証拠はないといわざるを得ない。…本件における当事者双方の財産分与請求は、慰謝料の要素を含むものではなく、また、Yの扶養的財産分与請求は前記のとおり理由がないから、結局清算的な財産分与のみが残ることになる。そして、前記退職金についてYが求めることのできる分与額と、現在Xが請求することのできる分与額とを差引計算すると、結局、YはXが乙山学園を退職した時に財産分与として500万円の支払を求める権利を有するものとするのが相当である」

⑤—2. 横浜地裁平成9年1月22日判決・判例時報1618号109頁（東京高裁平成10年3月18日判決の原審）（以下、判例⑤—2という）

「Xは、昭和58年10月町田市にある乙山学園高等学校に就職し、同年12月理事となり、昭和61年4月からは常任理事に昇格し…、平成6年12月末日に①常任理事を辞めて理事となっている。ところで、同学園においては、①常任

理事を退職した際に退職金が支給されるが、その具体的金額の計算と支給自体は、常任理事退職後理事に止まった場合には、理事を退職した時点で最終的に金額を計算した上、理事会の承認のもとに支給される扱いとされている。そして、Xの場合、特段の事情のない限り、右理事会の承認のあることを前提として、①a)2191万7500円が支給される可能性が高い。退職金の持つ性質や右に見た③b) ③c) 同学園の常任理事在職期間（筆者注一約8年）と婚姻期間（筆者注一約19年）との関係等に徴すると、②将来Xが取得する退職金は二人の共有財産であって、Yは③d)その2分の1をXから分与を受けるのが相当と認められる。…しかし、Xが同学園から退職金を確実に取得できるかは未確定なことであり、その金額も確定されてはいないから、現時点ではXからYへの確定金額の支払を命じることは相当でない。そこで、本件においては、「④将来Xに乙山学園からの退職金が支給されたとき、XはYに対し、その2分の1を支払え。」と命ずるのが相当と認められる」

⑥東京地裁平成11年9月3日判決・判例時報1700号79頁、判例タイムズ1014号239頁（以下、判例⑥という）

夫の定年退職までの期間が6年のケースで、将来退職金を受け取れる蓋然性が高いとして、将来受給するであろう退職金のうち、夫婦の婚姻期間に対応する分を算出し、中間利息を控除した上、現在の額に引き直して、財産分与の清算の対象（以下、単に清算（の）対象ということがある）とした事例。

「X（原告）は、現在A株式会社に勤務しているが、平成17年9月29日には定年退職の予定であると認められるところ、Y（被告）は、Xが現在勤務中の会社から将来退職の際に取得する退職金についても、清算的財産分与の対象とすべきであると主張する。これに対し、Xは、将来の退職金については、近い将来（6か月からせいぜい2年以内）に受領しうる蓋然性が高い場合に、支給を条件として分与の対象とすることができると解すべきで、Xの場合は、退職ははるか先のことで、その間に経済情勢の変化、会社存続の可否、給与体系の

変化、経営基盤の変遷といった不確定な事態が起こる可能性も高く、しかもXの事情による勤務不能ということもありうるので、財産分与の対象とはなりえないと主張するので検討する。…思うに、いわゆる②退職金には賃金の後払いとしての性格があることは否定できず、夫が取得する退職金には妻が夫婦としての共同生活を営んでいた際の貢献が反映されているとみるべきであって、退職金自体が清算的財産分与の対象となることは明かというべきである。問題は将来受け取るべき退職金が清算の対象となるか否かであるが、将来退職金を受け取れる蓋然性が高い場合には、将来受給するであろう退職金のうち、夫婦の婚姻期間に対応する分を算出し、これを現在の額に引き直したうえ、清算の対象とすることができると解すべきである。…これを本件についてみると、Xは昭和58年3月に現在の勤務先に入社し平成17年9月に定年退職予定であるところ、前記認定の事実によっても、右入社当初から別居に至った平成7年5月までは、XとYの夫婦としての婚姻生活が継続していたと認めるべきである（なお、Xは既に平成元年ころから家庭内別居の状態にあったかのように述べるが、Yの供述及び弁論の全趣旨によれば、夫婦関係自体は悪化していたとはいえ、別居時までは、Yなりに家庭内における妻としての役割を果していたと認められる。）。また、①Xは平成11年2月時点で退職した場合でも、すでに699万円の退職金を受け取れるとされているし（乙10、乙11）、Xの供述及び弁論の全趣旨によれば、Xが現在の勤務先の会社に6年後の定年時まで勤務し、退職金の支給を受けるであろう蓋然性は十分に認められる。そうであるとすれば、Xとしては、③④⑤退職時までの勤務期間総数271か月（昭和58年3月から平成17年9月まで）のうちの実質的婚姻期間147か月（昭和58年3月から平成7年5月（筆者注一別居時））に対応する退職金につき、中間利息（法定利率5パーセント）を複利計算で控除して現在の額に引き直し、その③④⑤割に相当する額をYに分与すべきである。…その額は、次の計算式のとおりで、188万円と認められる。… $929\text{万円} \times 271\text{か月分} \div 147\text{か月} \times 0.74621540$ （6年のライブニッツ係数） $\times 0.5$ （清算割合） $= 188\text{万円}$ …なお、Xの主張す

るとおり、6年後の退職ということを考えると、不確定な要素を全く否定することはできないので、右退職金の現在額の算出に当たっては、現行市中金利からすると極めて高率の年5パーセントの中間利息を複利計算で控除しているし、①a929万円（筆者注一定年退職時）という退職金の額もXの今後の昇給分を考慮しておらず、できるだけ控え目な額を算出したものである」とし、支払い方法については、「④Xの現在の職業、収入状況、現在受取可能な退職金の額等に照らすと、借入あるいは本件マンションの任意売却等によって、右の程度の額の清算金を支払うことは十分に可能というべきである。そうすると、…清算金の支払による分与の方法によることが相当というべきである」

⑦名古屋高裁平成12年12月20日判決・判例タイムズ1095号233頁（以下、判例⑦という）

夫の定年退職まで8年を有するケースで、現在自己都合によって退職した場合に国家公務員退職手当法にもとづいて受給できる退職手当額の婚姻期間に対応する部分を財産分与算定の基礎財産とした事例。

「(1) 国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）によれば、国家公務員に対し、勤続期間と退職事由に応じて同法所定の退職手当を支給するものとしている（同法3条ないし5条）。…X（控訴人）は、昭和48年4月に国家公務員に採用され、以来税務職員として勤務を続け、Y（被控訴人）と別居した平成8年11月23日までの勤続年数は23年であり、現在（当審の口頭弁論終結の日）での勤続年数は27年となるから、①Xは、現在自己都合により退職した場合でも、同法4条に従って退職手当を受給できるところ、①aその額を、別居時の平成8年11月当時のXの俸給額を基にして、同法に従って試算してみると、その額は1632万8025円〔同法4条1項、付則21条を適用し、俸給月額を乙第61号証により44万4300円とし、勤続年数を27年として試算。（計算式）44万4300円×36.75〕となる。…そして、②XがYと婚姻して別居するまでの間税務職員として勤務したことについてはYの妻としての協力（いわゆる内助

の功)があったことを否定することはできないから、Xが現在自己都合により退職した場合でも右金額の退職手当を受給できる地位にあることは、それを実際に受給できるのが将来の退職時においてではあるものの、これを現存する積極財産として財産分与算定の基礎財産に加えるべきものである。…もつとも、右試算にかかる退職手当額1632万8025円は、Xの現在までの全勤続年数に対応するものであるので、そのうち㉔㉕別居時までのYとの婚姻期間である15年（一年未満切捨て）だけがYの協力を得て勤務していた期間であるから、右退職手当額のうち右婚姻期間分に対応する額である907万1124円〔(計算式)1632万8025円÷27か年×15か年〕の範囲で財産分与算定の基礎財産になるものというべきである。…なお、Xは、同法に退職手当支給制限事由の定めがあること（同法8条1項）などを挙げて、Xが将来退職手当を受給できるかどうかは不確定であり、したがって、そのような不確定な将来の退職手当受給権を財産分与算定の基礎財産に加えるべきでないと主張するのであるが、右に述べたとおり、Xは、現在自己都合により退職した場合でも、前記金額の退職手当を受給できる法的状態にあるのであるから、これを現存する積極財産として、Yの協力に対応した範囲で、Yとの離婚にあたっての財産分与算定の基礎財産に加えるのが相当であり、これを右基礎財産に加えないとした場合には、かえって、夫婦が協力して形成した財産の清算を主要な目的とする財産分与制度の趣旨に反して、公平を失する結果となる。…しかし、Xへの退職手当給付は、Xの退職時になされるものであるから、X指摘の支給制限事由の存在、さらには、将来退職したときに受給する退職手当を離婚時に現実に清算させることとしたときには、Xにその支払のための資金調達の不利益を強いることにもなりかねないことも勘案すると、Yに対するXの右退職手当に由来する財産分与金の支払は、㉖Xが将来退職手当を受給したときとするのが相当である。

…(2) Yは、Xが将来定年に達したときに取得する退職手当額を財産分与算定の基礎財産に加え、その2分の1をYに分与すべきである旨主張する。

…現行の国家公務員の定年制度のもとでのXの定年年齢は60年であり（国家公

務員法81条の2第2項)、Xの生年月日が昭和23年7月13日であるので、Xがこのまま勤務を継続した場合には平成21年3月31日に定年により退職することになり(同条1項)、国家公務員退職手当法8条1項所定の支給制限事由のない限り、同法5条に従って退職手当を受給することができるのである。そして、その場合にXが受給できる退職手当額を、別居時の平成8年11月当時のXの俸給額を基にして、同法に従って試算してみると、その額は2785万7610円となる(同法5条1項、付則23条を適用し、退職手当額の計算の基礎となる俸給月額を44万4300円とし、勤続年数を36年として試算。(計算式) $44万4300円 \times 62.7$)、そのうち別居時までのYとの婚姻期間である15年に対応する額は1160万7337円〔(計算式) $2785万7610円 \div 36 \text{ 年} \times 15 \text{ 年}$ 〕となる。…しかし、Xが将来定年により受給する退職手当額は、Xが今後8年余り勤続することを前提として初めて受給できるものである上、退職手当を受給できない場合もあり(前記支給制限事由の存在)、また、退職手当を受給できる場合でも、退職の事由のいかんによって受給できる退職手当の額には相当大きな差異がある(同法4条、5条参照)ため、現在の時点において、その存否及び内容が確定しているものとは到底言い難いのであるから、このようなXの将来の勤続を前提とし、しかも、その存否及び内容も不確定なXの定年時の退職手当受給額を、現存する積極財産として、財産分与算定の基礎財産とすることはできないものというべきである。…もっとも、Xが将来定年により受給する退職手当額についても、XがYと婚姻して別居するまでの間の勤続分が含まれ、右勤続の間にYの妻としての協力(いわゆる内助の功)があったことは前記のとおりであるところ、Xが将来定年退職した時に受給できる退職手当額のうちYとの別居までの婚姻期間である15年に対応する額1160万7337円は、Xが現在自己都合により退職したときに受給できる退職手当額のうち右婚姻期間分に対応する額である907万1124円に比べて相当に増額となる関係にあるので、右のことは、民法766条3項の「その他一切の事情」として、Xが退職手当を受領するときにYに対して支払うべき財産分与の額を定めるに当たって、これを考

慮することとする。…以上の事実関係により、Yに対する財産分与の額と方法について検討する」と、「㉓㉔Xが現在自己都合により退職した場合に国家公務員退職手当法に基づいて受給できる退職手当額は1632万8025円と試算され、そのうち別居までの婚姻期間に対応する15年分の907万1124円が財産分与算定の基礎財産となる」、そして「認定の諸事実によれば、…積極、消極の清算対象財産額に対するYの寄与度はその2分の1とするのが相当である」。以上のことから「Xの退職手当受給権は、前記のとおり、907万1124円の範囲で財産分与算定の基礎財産に加えられるべきであり、その清算としてのXからYに対する支払は、Xが退職手当を受給したときに、㉓㉔Yの前記寄与度である2分の1に当たる額を支払うべきものであるところ、Xが、…（ア）定年まで勤続した場合に増額した退職手当額を受給することができる地位を有すること及び（イ）将来退職共済年金を受給することのできる地位を有することも考慮すると、Xが退職金の支給を受けたときにYに対して支払うべき財産分与額は550万円とするのが相当である」

3—2．各関連判例の具体的検討点のまとめ

2—1で示した検討点を各関連判例にあてはめるとどうなるのか。なお、ここで取り上げる判例は、将来支給予定の退職金を財産分与の対象として認めた④から⑦の判例となる⁽⁶⁾。

3—2—1．検討点①について（支給の確実性）

支給の確実性を何で測るのかについては、「企業の規模等に照らして…」(判例④)、「常任理事を退職した際に退職金が支給されるが、…常任理事退職後理事に止まった場合には、理事を退職した時点で…支給される」(判例⑤—2)、現時点で「退職した場合でも、すでに699万円の退職金を受け取れる」(判例⑥)、

(6) 判例③は、未公表判例で、内容が把握できないため、除外している。

「自己都合により退職した場合でも、…退職手当を受給できる」(判例⑦)が挙げられている。

とくに判例⑤—2、⑥、⑦では、規程などにもとづいて、現時点で退職金を受給できることが根拠になっている。すなわち、定年退職までの期間が必ずしも考慮されているとはいいいがたい⁽⁷⁾。本判決も、規程にもとづき、支給の確実性を導き出している(ただし、支給はされるが、支給額は未定の立場である)。

3—2—2. 検討点①aについて(支給額の特定)

支給額の特定については、「離婚後のどの時点で退職しようと、財産分与の対象となる退職金の金額は変わらない」「Yの月額基本給40万円×(離婚までの勤続年数33の支給率54・…)」(判例④)、「退職金としておよそ金2191万7500円を支給されると認められる」(判例⑤、判例⑤—2も金額特定)、「929万円」(判例⑥)、「その額を…同法に従って試算してみると、その額は1632万8025円」(判例⑦)とする。

いずれの判例も、支給額を特定している(それは、履行確保のためと思われる)。本判決では、支給額不明から、支給額を特定していない。それが本判決の特徴の1つといえる。

3—2—3. 検討点②について(退職金を財産分与の対象とする根拠)

将来支給予定の退職金を財産分与の対象とする根拠については、「賃金の後払い的性格が強い…夫婦の協力により取得した財産」(判例④—2)、「将来Xが取得する退職金は二人の共有財産であって」(判例⑤—2)、「賃金の後払いとしての性格がある…夫婦としての共同生活を営んでいた際の貢献が反映されている」(判例⑥)、「…勤務したことについてはYの妻としての協力(いわゆる内助の功)があった…」(判例⑦)が挙げられている。

(7) 学説の中には、定年退職までの期間を考慮するのではあれば、さしあたり10年を基準とすべきという見解もある(松倉・前掲注(1)199頁参照)。

いずれの判例も、表現が違うものの、退職金が賃金の後払的なもので、夫婦の協力により取得した財産であることを根拠にしており、本判決と同様に、すでに支給された退職金を財産分与の対象とする場合の根拠と同一内容を挙げている。2—3で述べたように、それは、退職金が将来支給されるということ（確実であること）を前提にしたものにほかならない。そして各関連判例が、将来支給予定の退職金の性質をわざわざ述べているのは、その退職金を財産分与での清算対象とするためであり、その結果、離婚後扶養的な要素として考慮しないことを明らかにしているといえる。

3—2—4. 検討点③⑥について（算定対象の退職金はいつの退職金か）

算定の基礎となる算定対象の退職金はいつの退職金かについては、離婚時に退職した場合の退職金（判例④—2）、常任理事在職期間の退職金（すでに確定）（判例⑤—2）、将来の退職時点での退職金（判例⑥）、現時点で自己都合退職をした場合の退職金（判例⑦）が挙げられている。

このようにその対象は、離婚時の退職金（自己都合退職を含む）（判例④、⑦）、将来の退職時点での退職金（判例⑥）と、判例によりまちまちである。離婚時の退職金を算定の基礎としても、確実な支給額がわからないため、判例⑦は自己都合退職時の退職金を算定の基礎としている。また、判例⑥では、中間利息を控除しているが、これは離婚時点での支払いに引き直すためと考えられる。何よりも、将来の退職時点での退職金が算定対象になっている判例⑥では、将来の退職時点での退職金額から婚姻期間に対応する退職金額を算出しているので、その点で、離婚時点での退職金額の分与を念頭においているものと思われる。本判決は、退職時点での確実な支給額がわからないため、退職時期を変数にして、離婚時点で取得できる退職金を算定の基礎にしている。以上のことから、各関連判例としては、離婚時点で取得する退職金額を算定の基礎にしていると考えられる。ただし、確実な支給額がわからないため、各判例においてさまざまな工夫がなされている。

3—2—5. 検討点③③について（算定対象の期間）

算定の基礎となる算定対象の期間については、「婚姻前の勤続年数分の支給率である15.0に当たる分を差し引いた残額」（判例④—2）、つまり、婚姻期間（判例④）、「同学園の常任理事在職期間と婚姻期間との関係等に徴すると」（判例⑤—2）、「退職時までの勤務期間総数271か月（昭和58年3月から平成17年9月まで）のうちの実質的婚姻期間147か月（昭和58年3月から平成7年5月）に対応する退職金」、つまり、別居までの実質的婚姻期間（判例⑥）、「別居時までのYとの婚姻期間である15年…だけがYの協力を得て勤務していた期間であるから、右退職手当額のうち右婚姻期間分に対応する額…」（判例⑦）が挙げられている。

いずれの判例も、婚姻期間、とくに別居までの婚姻期間を算定の基礎にしている。本判決も同様の考え方である。

3—2—6. 検討点③④について（配偶者の寄与率）

算定の基礎となる配偶者の寄与率については、4割（判例④）、1/2（判例④—2、判例⑤、判例⑦）、5割（判例⑥）が挙げられている。

判例④の場合を除けば、おおむね寄与率は1/2であり、本判決も同様の考え方である。

3—2—7. 検討点④について（分与の時期）

実際の分与の時期については、退職金が支給された時（判例④—2、判例⑤、判例⑤—2、判例⑦）、離婚時（判例⑥）が挙げられている。

このように判例では、分与の時期について、退職金が支給された時と離婚時に分かれる。離婚時を分与の時期とする場合は、借入、不動産の売却により支払金を用意できることが理由となっている（判例⑥）。すなわち、この場合、不動産が財産分与の清算対象となっており、売却が前提となっている。これに対して、退職時を分与の時期とする場合は、離婚時の清算では、退職金が確実

に取得できることが未確定であること（判例⑤－２）⁽⁸⁾ や、支払いの資金調達について分与する側（以下、分与者という）に不利益を強いること（判例⑦）が理由となっている。

以上のことから、分与の時期については、支払いの資金調達ができるのであれば、離婚時の分与で、支払いの資金調達がむずかしいのであれば退職時の分与という考え方になっているものと思われる。本判決は、支給額不明を挙げて、実際に支給された時（退職時）としている。

3－3．関連判例（含本判決）の共通点と相違点

3－3－1．共通点

本判決を含めた各関連判例の共通点としては、以下の点を挙げることができる。すなわち、

- ① 退職金支給の確実性を規程に求める点（検討点①）。
- ② 将来支給予定の退職金を財産分与の対象とする根拠について、賃金の後払い的性格から夫婦の協力により取得した財産とする点（検討点②）。
- ③ 算定の時期について、離婚時に退職したと仮定した場合の退職金に求める点（③⑤）。
- ④ 算定対象の期間を同居婚姻期間とする点（検討点③④）。
- ⑤ 配偶者の寄与率を2分の1とする点（検討点③⑤）。

上記③④⑤が共通点というのは、将来支給予定の退職金であっても、すでに支給されている退職金と同様に、退職金は同居中の夫婦の協力財産（上記②であげた共通点）と位置づけることから生じる論理的な帰結である。以上の共通点は、判例の統一的な見解と考えられる。

(8) この場合では、すでに受給額が確定しているため、資金調達の面が考慮されたと思われる。

3—3—2. 相違点

本判決を含めた各関連判例の相違点としては、以下の点を挙げることができる。すなわち、

① 退職金の支給額を特定するかどうかの点 (検討点①a)。

② 退職金を分与する時期 (検討点①iv)。

将来支給予定の退職金を財産分与の対象とする判例は、退職金支給がなされることが確実なものの、実際の支給額が不明であることから、支給額を特定すること、および退職金を実際に分与する時期について考慮を重ねている。この2点がこうした判例の問題点といえる。

そのため、初期の判例 (判例①など)⁽⁹⁾ は、退職金が財産分与の対象であることを認識しつつも、その支給額不明による分与者の不利益を強く意識した結果、退職金を財産分与の対象にしなかったと考えられる。

裁判官の本音としては、将来支給予定の退職金につき、かりに考慮したとしても、清算の対象ではなく、扶養的要素の基礎事情と解したいようである⁽¹⁰⁾。私見も、将来支給予定の退職金について、定年退職まで1～2年の場合はともかく、その支給額が今後起きるかもしれない様々な事情により、不明確であることから、財産分与清算の対象としての厳密な計算に馴染まないと考えるものであり、それを扶養的一要素として考慮し、できれば離婚時に分与させたほうがむしろ当事者の衡平や納得につながるのではないかと(退職時に分与されないおそれがなくなる)と考える。そのように考えると、判例は、退職金の給与後払い的性格を厳格に考えすぎているのではないかと思えてくる (厳格に考えれ

(9) 判例①は、分与者の勤務年数等から推測すると、定年退職まで8年のケースであり、判例②は当事者の年齢、婚姻期間等から推測すると、分与者の定年退職まで20年のケースと考えられる。なお、判例②は、婚姻期間が短い(約13年程度)こと、および定年退職までの期間の長いことが、退職給付金を財産分与の対象にしないとする考慮になった可能性がある。年代的に見れば、判例②は、将来支給予定の退職金を財産分与の対象にしようとする判例の流れ(判例③から始まる判例の流れ)の中にある判例と考えられる。

(10) 渡邊雅道「財産分与の対象財産の範囲と判断の基準時」判例タイムズ1100号(2002年11月)51頁参照。

ば、清算対象にしなければならなくなる)。やはり、現時点で存在しないものを清算対象にするのは無理があるといわざるを得ない⁽¹¹⁾。

4. 本判決の価値と残された問題

4—1. 本判決の価値

本判決の価値は、3—3—2の相違点①②について、離婚夫婦間の衡平にもとづく、これまでにない解決策を示していることといえる。

4—2. 残された問題

本判決で示された退職金の分与時期は、実際に支給された時となっている。この場合、退職金の支給を受けて分与者が任意で支払えば、何らの問題も生じないが、分与者が支払わない場合は問題となる。

本判決の算定方法は、退職金支給の蓋然性が低い場合でも応用ができるものの、分与者による任意の支払いがなされない場合、この方法では退職時の金額がいくらになるかわからないため、直ちに強制執行をすることができず、あらためて確定金額で債務名義を取得する必要があるが生じる⁽¹²⁾。その時点では、すでに離婚から数年が経過している場合が多いため、財産分与の請求者の側で、

(11) 退職金とは性質や制度が全く異なるものの、将来支給が不確実であるという点で、ドイツでは離婚における年金分与（Versorgungsausgleich）の運用が制度当初において問題とされていたようである。すなわち、離婚における年金の分与にあたり、年金の見込額が対象となるため、当事者の状況によっては見込額の年金にならないということが生じうるからである（D・シュヴァープ（鈴木裕弥訳）『ドイツ家族法』（創文社、1986年）200頁参照、Vgl. Dieter Schwab, Familienrecht, 26. Aufl., 2018, S. 222）。なお、この問題については、その後解決のため、すでに実施された年金分与の効果が訂正できるように立法化された（D・シュヴァープ（鈴木訳）・前掲200頁参照、また2009年に改正された年金権調整制度での手続きについては、生駒俊英「ドイツにおける年金権調整制度の改正について」古橋エツ子＝床谷文雄＝新田秀樹編『家族法と社会保障法の交錯』（信山社、第1版、2014年）306頁参照）。ここから退職金について示唆されることは、離婚時に退職金が分与されたものの、その額において実際の退職金支給額と開きがある場合には、その金額を訂正するための（立法を含めた）何らかの手法が必要ということである。

(12) 大塚正之「判例解説」平成20年度主要民事判例解説（別冊判例タイムズ25号）115頁参照。

退職金に関する情報（退職日や退職金額など）を入手しがたい場合があり⁽¹³⁾、執行しにくいことも考えられる。

これに対して、退職前に退職金を仮差押えすればよいとの見解⁽¹⁴⁾もあるが、勤務先には期限の利益との関係で、退職金の支払義務が発生しないため、裁判所が保全の必要性なし（財産処分のおそれなし）として仮差押えの申立を却下する可能性があり⁽¹⁵⁾、有効な解決策とはいえない。こうした問題を考えれば、判例⑦のように、自己都合退職金額を退職金分与額の基準にしたほうがよいように思える（実務上は、自己都合退職金額が原則とされ⁽¹⁶⁾、学説の中にも、定年退職までの期間が10年以上の場合に、依願退職の際の退職金額を基準とすべきという見解もある⁽¹⁷⁾）が、その場合、実際の退職金支給額にもとづく分与額との大幅な金額的開きは避けられず、離婚夫婦間の衡平は保つことができない⁽¹⁸⁾。

(13) 大塚・前掲注 (12)115頁参照。

(14) 前掲注 (4) 判例タイムズ1272号（2008年9月）217～218頁の本判例解説。

(15) 小川智史「退職金仮差押えについて」https://legalus.jp/divorce/property_division/qa-2673参照。

(16) 小川・前掲注 (15) 参照。

(17) 松倉・前掲注 (1)199頁参照。

(18) 当事者の衡平や納得につながることを考えた場合、私見としては、将来の退職金支給時に分与額を訂正できない以上、3—3—2で示したように、将来支給予定の退職金を清算の対象ではなく、扶養的一要素として考慮（清算と違い、この場合考慮だけで当事者間の衡平も保てる）し、離婚時に分与させたほうがむしろよいのではないかと考える。